

生涯学習部の報告事項

1. 町田市教育委員会定例会

(1) 2021年度 第4回 定例会 (2021年7月2日)

<議案>

【図書館】

- ・議案第13号：第19期町田市立図書館協議会委員の委嘱について
2021年7月31日付けで第18期町田市立図書館協議会委員の任期が満了することに伴い、第19期協議会委員を委嘱することについて承認を受けた。
- ・議案第14号：町田市立鶴川駅前図書館の指定管理者の指定について
※非公開案件
- ・議案第15号：町田市民ホール・町田市鶴川緑の交流館ホール等・町田市立鶴川駅前図書館（図書館運営業務を除く）の指定管理者の指定について
※非公開案件

<報告事項>

【生涯学習総務課】

- ・報告事項3：自由民権資料館2021年度第1回特別展
「町田と江戸ーヒトとモノの交流史ー」の開催について
開催期間：2021年7月17日（土）～2021年9月5日（日）

【生涯学習センター】

- ・報告事項4：「平和祈念事業」の開催について
開催期間：2021年8月5日（木）～8月9日（月）
イベント：
 - ①講演会「へいわってどんなこと？～子どもたちと考える命と平和～」
 - ②「アオギリのねがい」うたと語り
 - ③中央図書館特集コーナーでの平和・戦争関連書籍等の展示

【図書館】

- ・報告事項5：「つながる・つながれ！のりもの絵本」展の開催について
開催期間：2021年7月31日（土）から10月3日（日） 観覧料：無料
協力：偕成社、交通新聞社、ひさかたチャイルド、福音館書店、アトリエminamo
関連イベント：ワークショップ、記念講演会、夏の文学館スタンプラリー2021 等

2. 町田市議会 6月定例会

<質疑>

細野 龍子議員（6月17日）

補正予算：生涯学習センター事業費について

- (1) 目的、内容を問う。
- (2) 事業の対象者にどのように情報を提供していくのか。

(生涯学習部回答)

- ・(1) について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル技術を活用したサービスの利用が急速に拡大しているが、デジタル化の恩恵を受けられない方もいることから、「情報格差（いわゆるデジタルデバイド）」を解消することを目的として実施するものである。内容は、世代を限定せず、スマートフォンやタブレット端末の基本操作などの日常的に使用するデジタル技術の活用を支援する講座の実施や、デジタル機器をお持ちでない方には、貸出用のタブレット端末を用意し、デジタル技術が習得できる学習機会を提供するものである。
- ・(2) について、まず、広報まちだ、市内公共施設でのチラシの配布、町内会・自治会掲示板の活用、また町田市公式ホームページなど多様な方法で周知を図っていく。

<一般質問>

戸塚 正人議員（6月15日）

3 町田市史の伝承施策について

令和2年（2020年）第1回町田市議会定例会において「『新町田市史』発刊の促進を求める請願」が採択されたが、市史編さんには、多くの課題があると考えている。とくに、市史編さんを行うための資料となる古文書が散逸することは大きな課題と考える。

(生涯学習部回答)

- ・教育委員会では、請願の採択を受け、新たな町田市史の編さんに向けて、組織体制、費用、編さん期間など多くの課題を整理してきた。
- ・特に、市史編さんに必要となる古文書について、どのようにして散逸を防ぐのかが喫緊の課題だと認識し、自由民権資料館が古文書を扱う窓口であることを、ホームページやTwitter、教育委員会の広報紙を通じて改めて広く周知した。

山下 てつや議員（6月16日）

2 コロナ禍における学校開放について

2021年5月28日に発出された緊急事態宣言の再延長に伴い、学校開放についての現状を確認したい。

(生涯学習部回答)

- ・学校開放とは、学校教育に支障のない範囲で学校施設を市民が利用することができる制度で、体育館・校庭・特別教室・プールなどを開放している。
- ・教育委員会では、緊急事態宣言期間中の教育活動について、体育祭・運動会を始めとする学校行事を原則延期又は中止とし、中学校部活動も原則中止としている。そのため、感染拡大防止の観点から、学校開放を休止している。

<常任委員会>

補正予算：生涯学習センター事業費について

(斉藤 かつひろ議員)

国や都でデジタルデバインドでの助成金がさまざまあるが、検討はされたか。

(生涯学習部回答)

国や都の助成金は、主に高齢者を対象としたものがほとんどであるが、本件は、全世代対象としたデジタルデバインド対応を目的とした事業となっている。

(戸塚 正人議員)

デジタルデバインドの対応促進ということだが、市民に対する周知方法は？

(生涯学習部回答)

対象者の特性から、おおむね紙ベースによる周知を想定している。公共施設や接種会場での待ち時間等、活用する予定である。

(戸塚 正人議員)

周知方法には、とくに気を遣っていただきたいと考えている。コロナの予防接種予約代行事業がマスコミで取り上げられているが、HPを見られないような人たちが対象の事業であるにもかかわらず、HPから代行事業の予約をとらなければならないという有様であった。また、町内会・自治会も上手く使っていく必要があると考えている。

(生涯学習部回答)

町内会・自治会とも調整を進めているところである。ご指摘のとおりしっかりと情報が対象者に届くよう周知を図っていく。